

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅲ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
									歳入総額	54,063,179	47,292,099	実質収支比率	3.5	3.8		
市町村名	新居浜市			地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳出総額	52,891,900	45,627,672	経常収支比率	80.0	81.6		
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,171,279	1,664,427	(※1)	(85.1)	(87.7)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	208,765	621,319	標準財政規模	27,148,960	27,184,943		
							近畿	×	実質収支	962,514	1,043,108	財政力指数	0.76	0.77		
人口	平成27年国調(人)	119,903	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-80,594	-10,115	公債費負担比率	12.8	13.0			
	平成22年国調(人)	121,735				過疎	○	積立金	558,579	609,068	健全化判断比率					
	増減率 (％)	-1.5				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	118,970	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,560,000	1,040,849	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	117,611		720	789	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,082,015	-441,896	実質公債費比率	1.5	2.1			
	平31.01.01(人)	119,893	第1次	1.4	1.5			基準財政収入額	15,996,622	15,999,424	資金不足比率 (※4)					
	うち日本人(人)	118,751		16,960	17,143			基準財政需要額	20,938,864	20,683,060						
	増減率 (％)	-0.8	第2次	32.7	32.7			標準税収入額等	20,560,827	20,565,787						
	うち日本人(%)	-1.0		第3次	34,206	34,479			経常経費充当一般財源等	22,323,568				22,157,484		
面積 (km ²)	234.50				65.9	65.8			歳入一般財源等	33,121,558				32,075,681		
人口密度 (人/km ²)	511															
世帯数 (世帯)	50,653															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	52,490,421	49,000,046					
	市区町村長	1	9,560		一般職員	790	2,543,800	3,220	うち公的資金	38,344,635	38,409,918					
	副市区町村長	2	7,315		うち消防職員	135	422,010	3,126	債務負担行為額(支出予定額)	5,574,427	6,742,896					
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	22	78,320	3,560	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,720		教育公務員	12	45,804	3,817	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	5,180		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,998,370	3,999,791					
	議会議員	24	4,820		合計	802	2,589,604	3,229	減債基金	608,108	507,021					
					ラスパイレス指数		99.5		その他特定目的基金	4,655,379	4,878,647					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	渡海船事業特別会計	(12)	愛媛県地方税滞納整理機構	(15)	マイントピア別子					(※3)
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(11)	工業用地造成事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16)	新居浜市土地開発公社					
(3)	平尾墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	公共下水道事業会計			(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	新居浜市文化体育振興事業団					
										(18)	別子木材センター					
										(19)	えひめ東予産業創造センター					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,566,712	36.2	18,347,149	70.0	普通税	18,346,666	93.8	263,889	
地方譲与税	340,138	0.6	340,138	1.3	法定普通税	18,346,666	93.8	263,889	
利子割交付金	22,265	0.0	22,265	0.1	市町村民税	7,583,889	38.8	263,889	
配当割交付金	68,681	0.1	68,681	0.3	個人均等割	201,397	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	40,343	0.1	40,343	0.2	所得割	5,699,415	29.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	350,741	1.8	-	
地方消費税交付金	2,115,958	3.9	2,115,958	8.1	法人税割	1,332,336	6.8	263,889	
ゴルフ場利用税交付金	28,510	0.1	28,510	0.1	固定資産税	9,560,941	48.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,549,510	48.8	-	
自動車取得税交付金	36,116	0.1	36,116	0.1	軽自動車税	392,198	2.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	809,638	4.1	-	
自動車税環境性能割交付金	11,086	0.0	11,086	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	267,157	0.5	267,157	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	96,617	0.2	96,617	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,659	0.0	4,659	0.0	目的税	1,220,046	6.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,571	0.0	2,571	0.0	法定目的税	1,220,046	6.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	163,310	0.3	163,310	0.6	入湯税	483	0.0	-	
地方交付税	5,627,488	10.4	4,923,801	18.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,923,801	9.1	4,923,801	18.8	都市計画税	1,219,563	6.2	-	
特別交付税	703,687	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	28,124,454	52.0	26,201,204	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,341	0.0	14,341	0.1	合計	19,566,712	100.0	263,889	
分担金・負担金	355,671	0.7	-	-					
使用料	583,630	1.1	-	-					
手数料	253,324	0.5	448	0.0					
国庫支出金	7,611,259	14.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,354,896	6.2	-	-					
財産収入	96,764	0.2	1,396	0.0					
寄附金	497,627	0.9	-	-					
繰入金	1,924,114	3.6	-	-					
繰越金	1,664,427	3.1	-	-					
諸収入	2,002,740	3.7	9,526	0.0					
地方債	7,579,932	14.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,664,332	3.1	-	-					
歳入合計	54,063,179	100.0	26,226,915	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	355,948	0.7	-	355,948	
総務費	5,257,982	9.9	514,525	4,406,141	
民生費	19,785,146	37.4	204,202	9,749,418	
衛生費	3,256,497	6.2	706,472	2,731,079	
労働費	367,493	0.7	-	41,309	
農林水産業費	679,844	1.3	274,631	538,801	
商工費	1,746,952	3.3	50,893	1,191,391	
土木費	4,973,467	9.4	1,849,708	3,466,462	
消防費	5,847,203	11.1	4,591,122	1,672,148	
教育費	6,075,215	11.5	2,317,615	3,491,740	
災害復旧費	113,031	0.2	-	27,598	
公債費	4,385,535	8.3	-	4,230,657	
諸支出金	47,587	0.1	-	47,587	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	52,891,900	100.0	10,509,168	31,950,279	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,182,331	45.7	14,805,110	13,748,717	49.3
人件費	7,673,144	14.5	6,995,341	6,632,894	23.8
うち職員給	4,716,707	8.9	4,247,473	-	-
扶助費	12,124,240	22.9	3,579,700	2,885,754	10.3
公債費	4,384,947	8.3	4,230,069	4,230,069	15.2
元利償還金	4,384,947	8.3	4,230,069	4,230,069	15.2
うち元金	4,089,557	7.7	3,946,392	3,946,392	14.1
うち利子	295,390	0.6	283,677	283,677	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,087,370	34.2	14,785,029	8,574,851	30.7
物件費	7,015,628	13.3	5,850,904	3,872,731	13.9
維持補修費	439,025	0.8	383,892	383,892	1.4
補助費等	3,430,259	6.5	3,096,122	1,712,573	6.1
うち一部事務組合負担金	11,234	0.0	11,234	-	-
繰出金	5,322,988	10.1	4,401,710	2,205,655	7.9
積立金	761,070	1.4	650,001	-	-
投資・出資金・貸付金	1,118,400	2.1	402,400	400,000	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,622,199	20.1	2,360,140	-	-
うち人件費	271,300	0.5	271,300	-	-
普通建設事業費	10,509,168	19.9	2,332,542	-	-
うち補助	2,272,022	4.3	193,166	-	-
うち単独	8,144,492	15.4	2,127,922	-	-
災害復旧事業費	113,031	0.2	27,598	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	52,891,900	100.0	31,950,279	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	53,989	52,879	1,110	901		53,311	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	64	3	61	61		1	
3 平尾墓園事業特別会計	28	28	0	-	7	48	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				963			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	12,477	12,477	0	-	1,194				
2 介護保険事業特別会計	13,415	13,415	0	-	2,044				
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,793	1,708	85	85	477				
4 水道事業会計	2,740	778	1,962	1,962	4	6,210			法適用企業
5 工業用水道事業会計	1,366	55	1,311	1,311	0	360			法適用企業
6 公共下水道事業会計	823	440	383	383	1,965	34,293			法適用企業
7 渡海船事業特別会計	176	176	0	-	48	1			法非適用企業
8 工業用地造成事業特別会計	341	259	82	82		1			法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				3,823					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 愛媛県地方税滞納整理機構	145	91	54	54				
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	83	72	11	11				
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	220,478	214,081	6,397	6,397				
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率		(千円・%)			
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		4,431,926	4,368,246	4,422,429	19.4
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
推 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,666,574	1,603,457	1,434,558	6.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	29,070	9,266	7,119	0.0
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計		(A) 6,127,570	5,980,969	5,864,106	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,300	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	13,770	9,266	7,119	0.0
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額		(B) 1,276,880	1,262,796	1,177,641	
標準財政規模		(C) 26,729,948	27,184,943	27,148,960	
算入公債費等の額		(D) 4,397,017	4,418,507	4,372,957	
		(C)-(D) 22,332,931	22,766,436	22,776,003	
実質公債費比率		(単年度)	2.0	1.3	1.4
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		(3カ年平均)	3.3	2.1	1.5

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	49,872,094	49,900,647	53,359,491	234.3	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	29,919	22,105	14,986	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	22,078,187	21,941,795	21,399,328	94.0	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担見込額	-	-	-	-	債務 負担 行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	7,793,219	7,730,021	7,646,204	33.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	合計	(E)	79,773,419	79,594,568	82,420,009		その他上記に準ずるもの		29,919	22,105	14,986
充当可能 財源等	充当可能基金	10,062,147	9,225,528	8,200,213	36.0	企業債等 繰入見込額	公共下水道事業会計	-	-	21,399,016	94.0
	充当可能特定歳入	17,911,915	18,501,417	19,093,734	83.8		渡海船事業特別会計	763	524	312	0.0
	基準財政需要額算入見込額	52,021,410	50,764,754	51,925,210	228.0		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	79,995,472	78,491,699	79,219,157		後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	22,077,424	21,941,271	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100			-	4.8	14.0			22,077,424	21,941,271	-	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.95	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.95	30.00							
実質公債費比率		1.5	25.0	35.0							
将来負担比率		14.0	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和元年度	愛媛県新居浜市
-------	---------

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

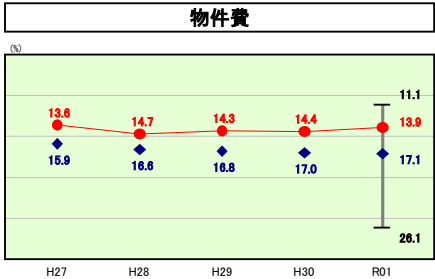
昨年度から0.3ポイント高くなっているが、国家公務員給与水準及び類似団体平均を下回っている。全国市平均と比較すると、平均を上回っているため、民間給与水準や他自治体等の動向にも注視しながら、引き続き市民の理解を得られる給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	118,970	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,611	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.50	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	54,063,179	千円	将来負担比率	14.0	%
歳出総額	52,891,900	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実質収支	962,514	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,148,960	千円			
地方債現在高	52,490,421	千円			

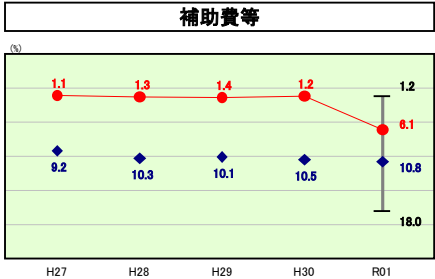
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/30 全国平均 15.0 愛媛県平均 15.1

物件費の分析欄

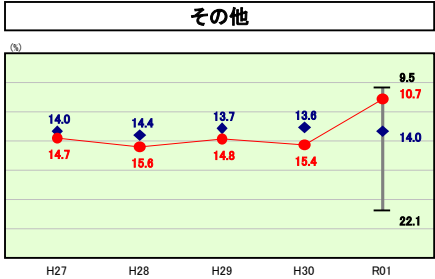
類似団体平均値を大きく下回っており、令和2年度からは臨時職員から会計年度任用職員に変更となったことから、更に物件費総額が低下することが予想される。今後も歳出削減に努めたい。



類似団体内順位 4/30 全国平均 10.3 愛媛県平均 8.6

補助費等の分析欄

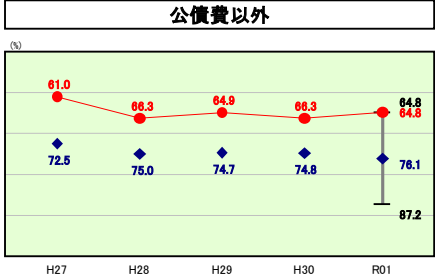
公共下水道事業特別会計が令和元年度より法適用企業に移行したことにより、補助費等で支出することとなったことから、単独で行う補助交付金の土木関係が前年度より、6億3,500万円程度増加したことが大きく作用し、補助費等の割合が大幅に増加したが、類似団体平均とを大幅に下回っている。



類似団体内順位 5/30 全国平均 13.1 愛媛県平均 13.8

その他の分析欄

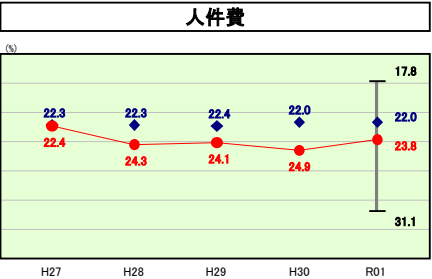
前年度まで繰出金で支出していた公共下水道事業特別会計への繰出金を補助費等に切り替えたことにより、大幅に減少した。



類似団体内順位 1/30 全国平均 77.1 愛媛県平均 72.2

公債費以外の分析欄

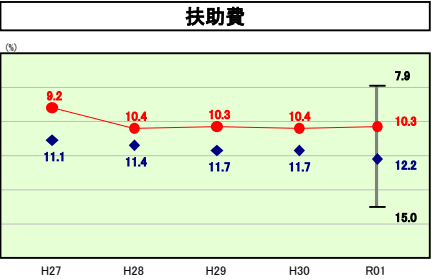
経常収支比率自体が低いことから、公債費を除いた経常収支比率も類似団体内平均を大幅に下回っている。



類似団体内順位 22/30 全国平均 25.6 愛媛県平均 22.9

人件費の分析欄

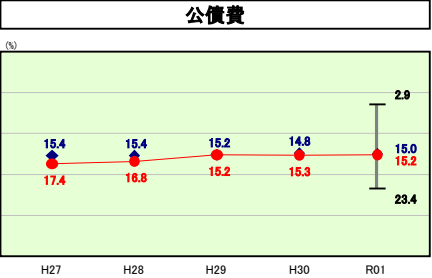
類似団体との比較では1.8ポイント下回っているが、前年度比では1.1ポイント改善している。ラスパイレズ指数は類似団体平均を下回っている状況から、職員数が類似団体より多いことが浮き彫りとなっている。今後も業務の効率化を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 5/30 全国平均 13.1 愛媛県平均 11.8

扶助費の分析欄

生活保護費が約5千万円減額したことから、昨年度と比較して0.1%改善し、類似団体平均値を大幅に下回っている。



類似団体内順位 16/30 全国平均 16.5 愛媛県平均 17.3

公債費の分析欄

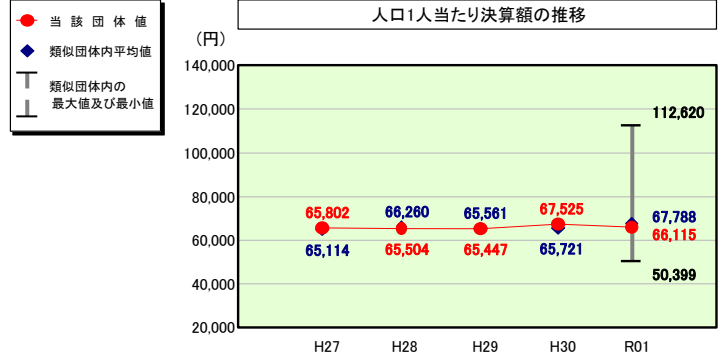
前年度から0.1%改善し、類似団体平均値と同程度の水準となっている。ただ、平成29年度から令和元年度に総合防災拠点施設の建設により約37億4千万円の市債を借り入れ、令和2年度から順次元金の償還が始まることから、公債費の増額が見込まれる。今後、大型事業を実施する際は、公債費の推移

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

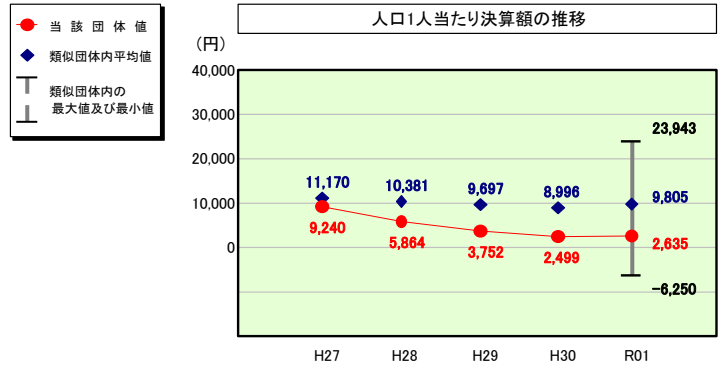
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,673,144	64,496	56,673	▲ 13.8
賃金(物件費)	389,629	3,275	5,368	▲ 39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	5,691	48	4,535	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,034	68	1,729	▲ 96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,040	1,270	2,055	▲ 38.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	271,300	2,280	1,911	▲ 19.3
▲退職金	▲ 633,190	▲ 5,322	▲ 4,501	▲ 18.2
合計	7,865,648	66,115	67,788	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	6.66	0.08
ラスパイレス指数	99.5	99.7	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

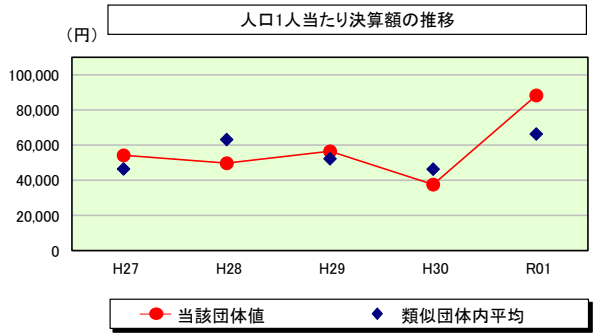


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,422,429	37,173	35,263	5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,434,558	12,058	11,974	0.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,702	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,119	60	411	▲ 85.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,177,641	▲ 9,899	▲ 7,482	32.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,372,957	▲ 36,757	▲ 32,073	14.6
合計	313,508	2,635	9,805	▲ 73.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)	
H27		6,634,657	54,228	▲ 11.5	46,440	▲ 13.4	1.9
	うち単独分	4,147,701	33,901	23.5	27,658	▲ 2.4	25.9
H28		6,055,410	49,783	▲ 8.2	63,257	36.2	▲ 44.4
	うち単独分	3,526,786	28,994	▲ 14.5	27,259	▲ 1.4	▲ 13.1
H29		6,841,393	56,580	13.7	52,308	▲ 17.3	31.0
	うち単独分	3,556,731	29,415	1.5	28,695	5.3	▲ 3.8
H30		4,507,308	37,594	▲ 33.6	46,402	▲ 11.3	▲ 22.3
	うち単独分	3,036,048	25,323	▲ 13.9	26,897	▲ 6.3	▲ 7.6
R01		10,509,168	88,335	135.0	66,343	43.0	92.0
	うち単独分	8,144,492	68,458	170.3	34,529	28.4	141.9
過去5年間平均		6,909,587	57,304	19.1	54,950	7.4	11.7
	うち単独分	4,482,352	37,218	33.4	29,008	4.7	28.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

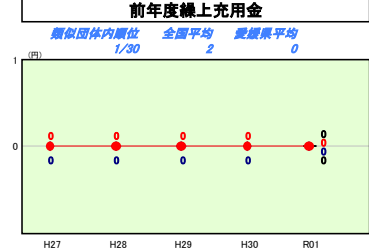
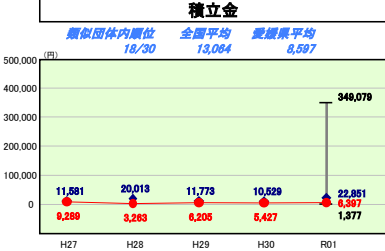
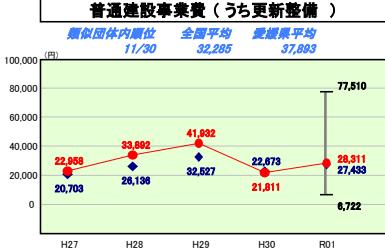
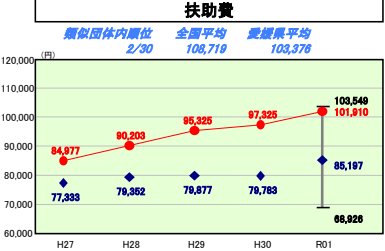
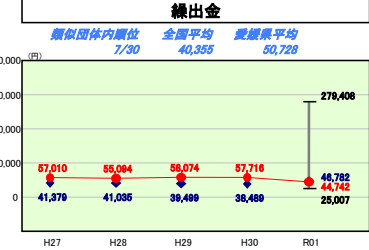
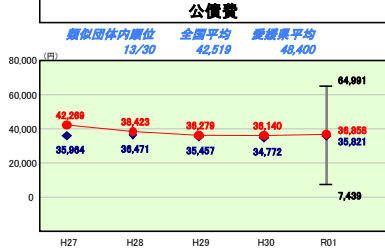
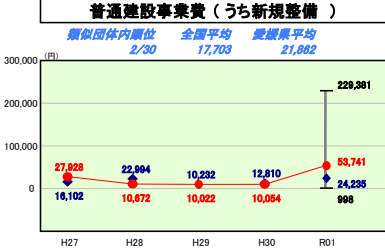
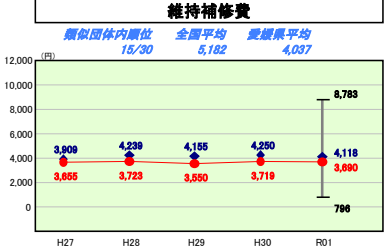
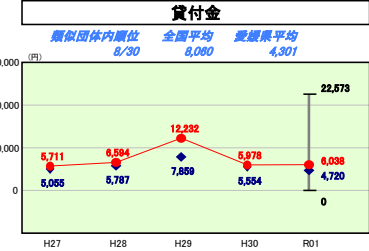
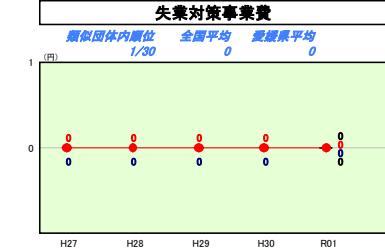
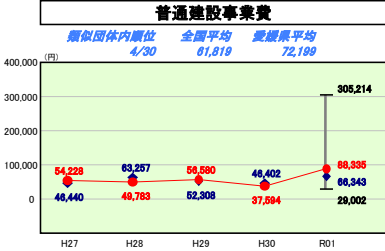
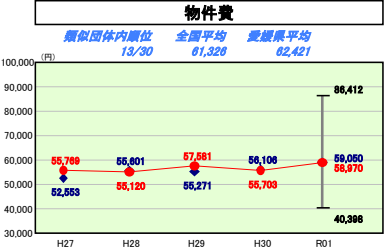
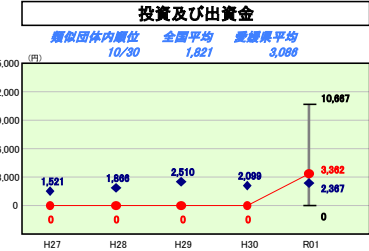
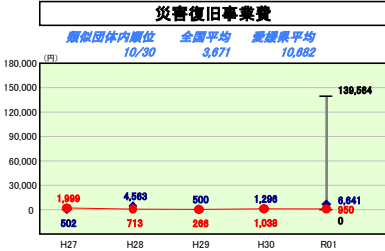
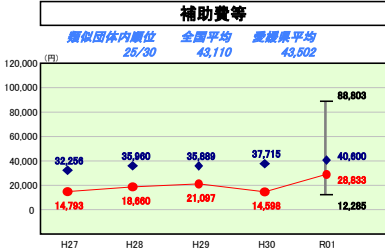
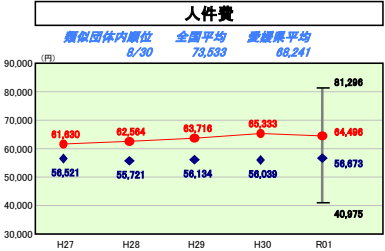
令和元年度

愛媛県新居浜市

人口	116,970人(政.1.1現在)
うち日本人	117,611人(政.1.1現在)
面積	234.50k㎡
歳入総額	54,063,179千円
歳出総額	52,891,900千円
実質収支	982,514千円
標準財政規模	27,148,960千円
地方債残高	52,490,421千円
実質赤字比率	-%
通算実質赤字比率	-%
実質公債費比率	1.5%
将来負担比率	14.0%
市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

まず、人件費については、愛媛県平均、全国平均を下回っているものの、類似団体平均値を上回っている。これは類似団体と比較して職員数が多いことが要因として上げられるため、適切な定員管理に努めたい。また、普通建設事業(うち新規整備)については、平成29年度から令和元年度までの継続事業で実施した総合防災拠点施設建設事業について、54億円の継続費のうち、令和元年度に43億円の支出が偏ったことから、大幅な増加となった。

その他扶助費については、類似団体平均を大幅に上回っている。これは新規事業所が相次いで開設されていることから、障がい児の自立支援給付費が増加していること等が要因である。福祉サービスを提供することは市民満足度の向上に寄与するが、類似団体平均値を大きく上回る現状を鑑みて、過度なサービス提供とならないよう努めたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

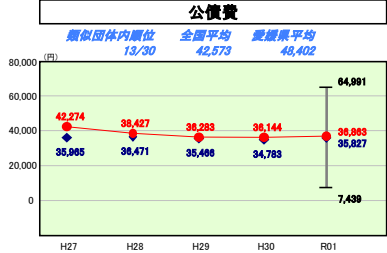
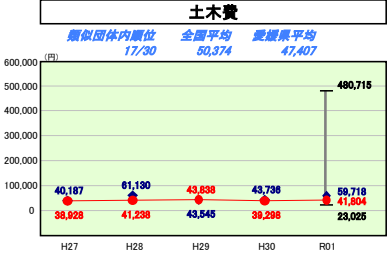
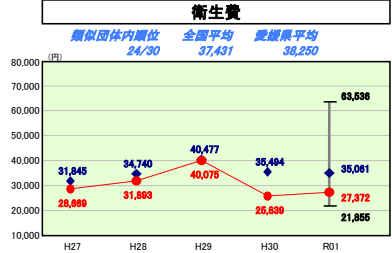
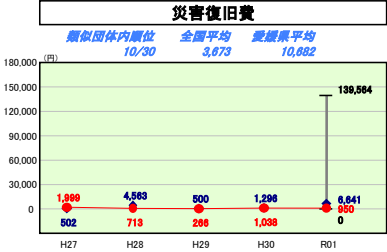
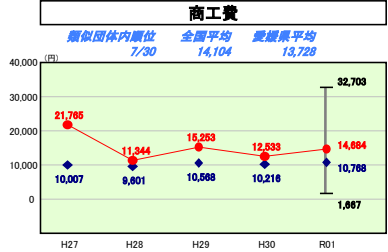
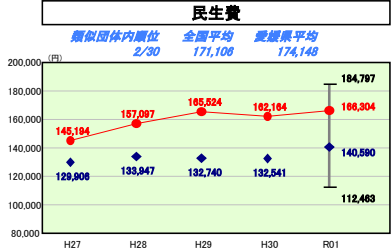
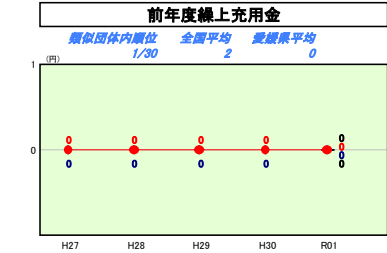
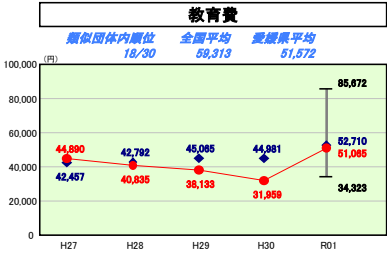
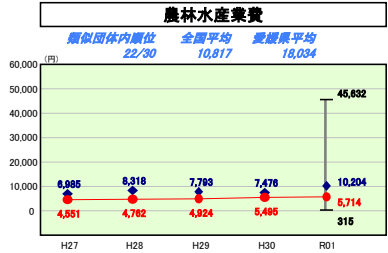
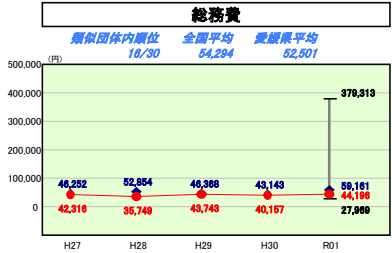
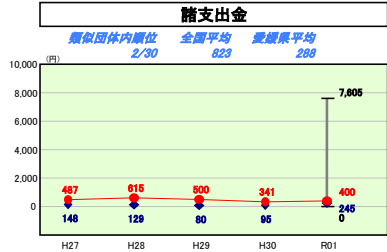
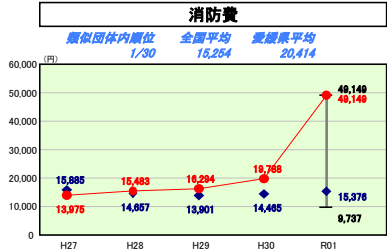
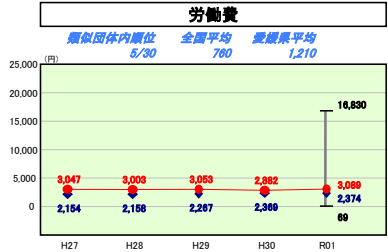
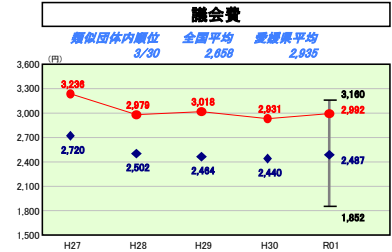
令和元年度

愛媛県新居浜市

人口	116,970人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,611人(政.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	234.50km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	54,063,179千円	将来負担比率	14.0	%
歳出総額	52,891,900千円	市町村間差	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実質収支	962,514千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,148,960千円			
地方債現在高	52,490,421千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体と比較する中で、まず議会費の支出が多いことが挙げられる。これは、議会費の支出額3億5,600万円のうち、人件費が3億2,800万円と90%以上を占めていることから、議会費の人件費支出が類似団体より多いことが要因であると思われる。次に、消防費については、総合防災拠点施設建設により一時的な費用の増加から、類似団体平均値を大幅に超過したものである。教育費について、令和元年度は小中学校の空調整備を実施したことにより、支出が大幅に増加した。また、平成30年度は類似団体平均値を大きく下回っていたが、令和元年度は差額の縮小を図ることが出来た。民生費については、類似団体より扶助費が多いことから、類似団体平均値を大きく上回っていると思われる。

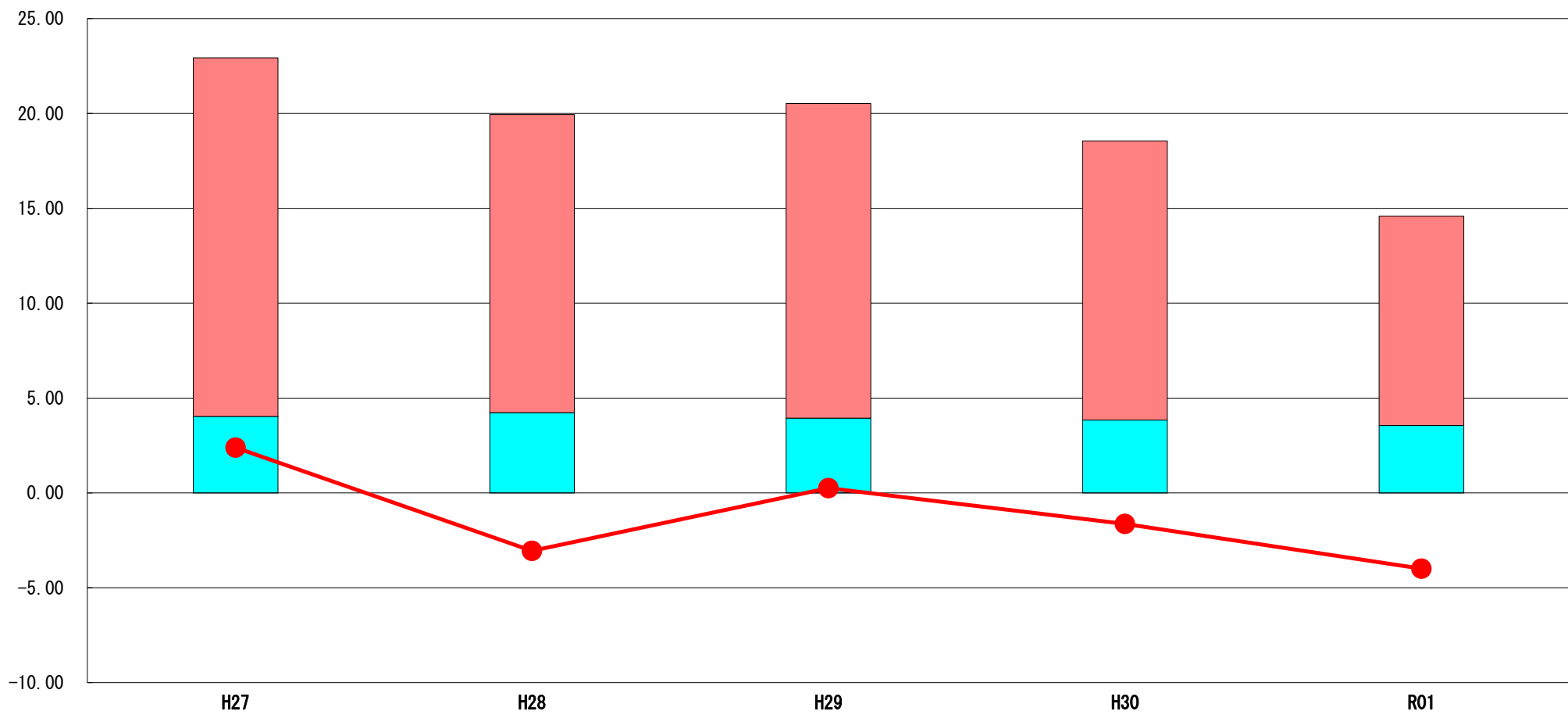
各款単位の支出バランスについて、当市の特徴を把握し、大きく偏ることのない予算編成に努めたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		18.90	15.71	16.58	14.71	11.04
実質収支額		4.03	4.23	3.94	3.84	3.55
実質単年度収支		2.39	▲ 3.05	0.25	▲ 1.63	▲ 3.99

分析欄

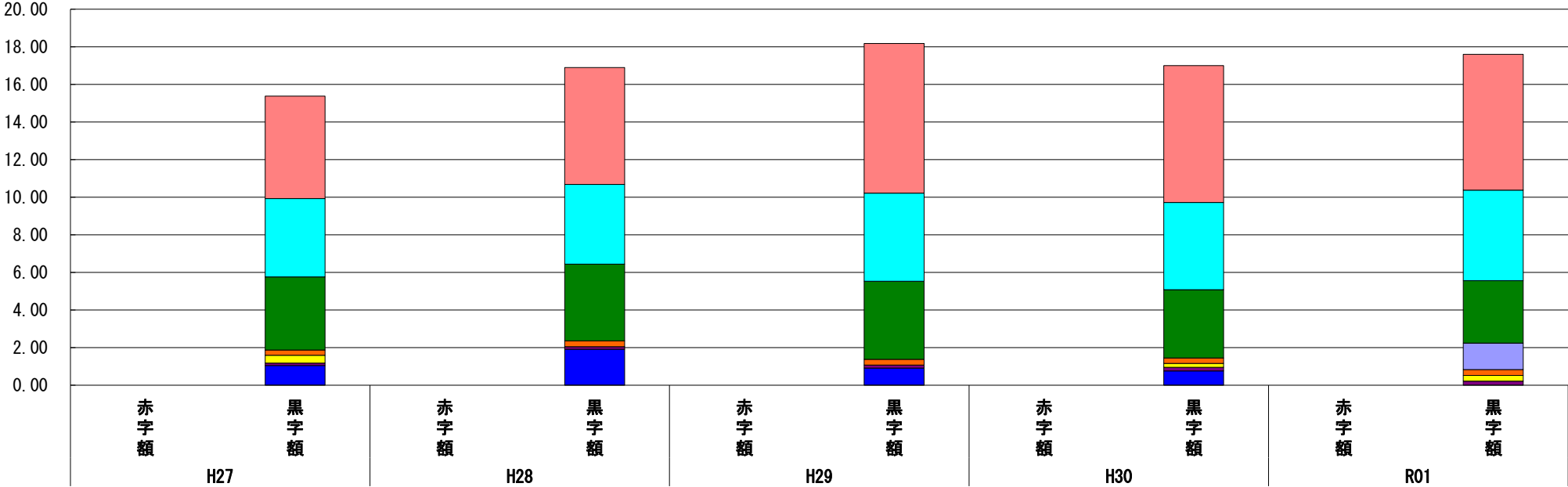
令和元年度は、地方税等が予算額を下回ったことにより実質単年度収支は赤字となったが、財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっている。財政調整基金残高については、一定以上の水準を維持できるよう、予算編成方針において取り崩し額の目標を8億円以内とすることにより、健全財政の維持とともに災害発生時等、緊急的な財政出動に備えたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
水道事業会計		5.45	6.22	7.96	7.28	7.22
工業用水道事業会計		4.17	4.24	4.69	4.64	4.82
一般会計		3.89	4.08	4.15	3.63	3.32
公共下水道事業会計		-	-	-	-	1.41
後期高齢者医療事業特別会計		0.28	0.31	0.31	0.29	0.31
工業用地造成事業特別会計		0.41	0.00	0.00	0.21	0.30
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.13	0.14	0.16	0.19	0.22
平尾墓園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.05	1.91	0.91	0.76	0.00

分析欄

- 現状
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

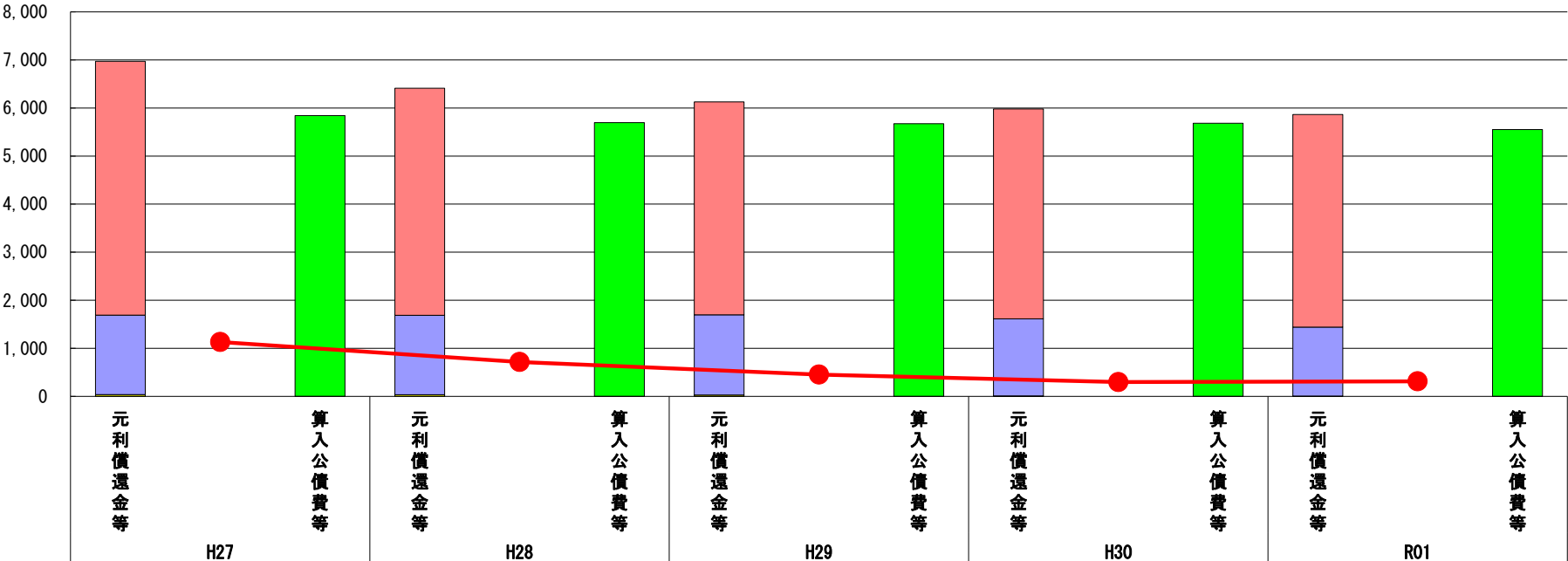
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,281	4,723	4,432	4,368	4,422
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,652	1,653	1,667	1,603	1,435
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		39	34	29	9	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,841	5,696	5,674	5,682	5,551
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,131	714	454	298	313

分析欄

○元利償還金
平成29年度以降ほぼ横ばいである。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
令和元年度は前年度に比べ微減となっている。これは下水道事業への公債費財源繰入減によるものである。

○算入公債費等
令和元年度は前年度に比べ微減となっている。これは道路橋りょう費及び下水道費の事業費補正減額によるためである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

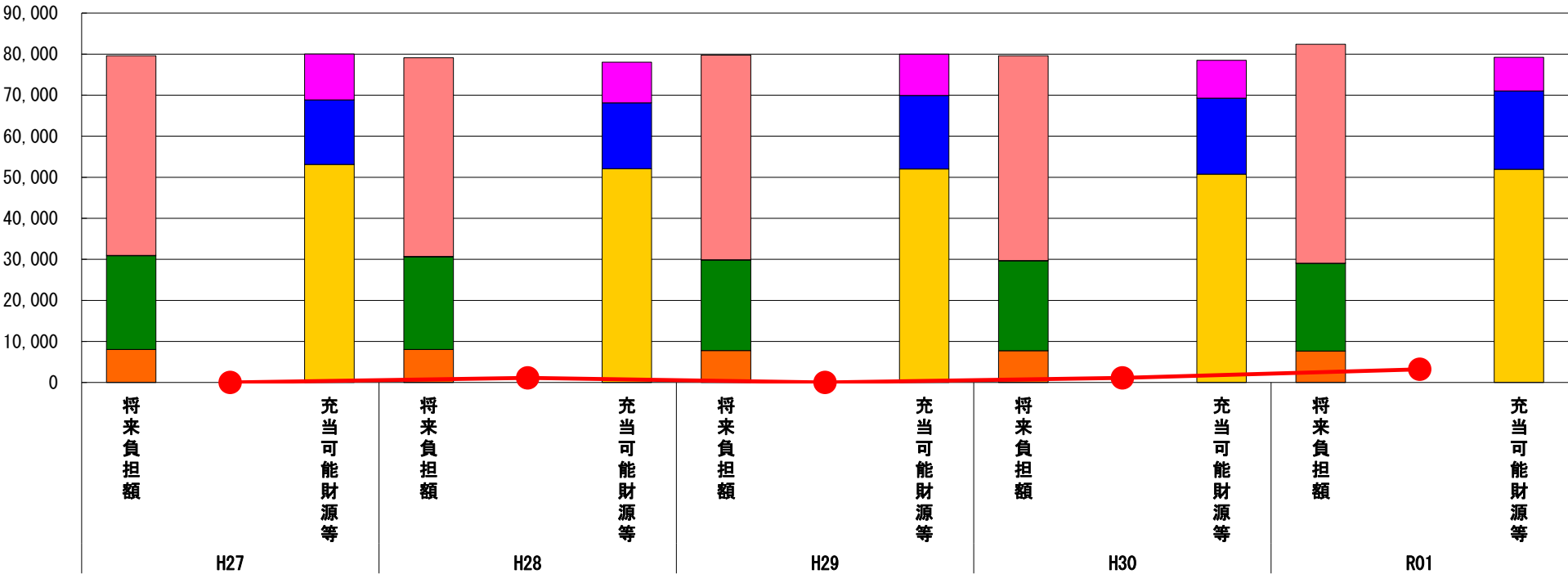
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

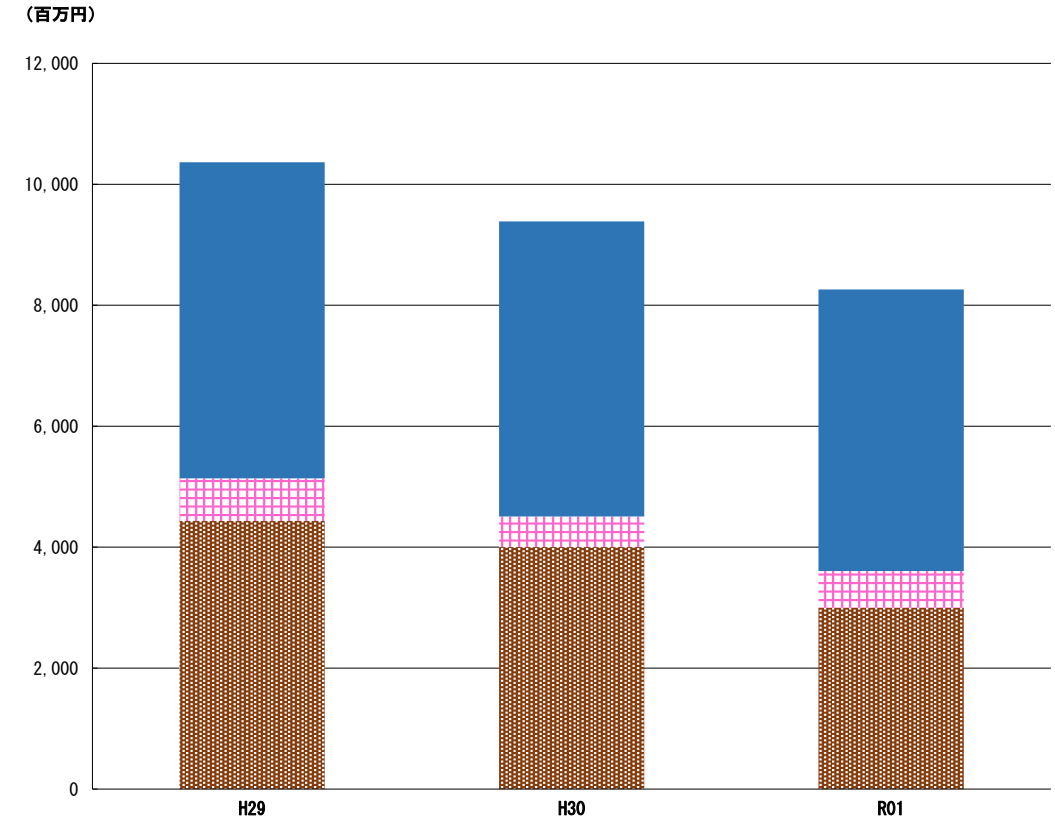
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		48,623	48,431	49,872	49,901	53,359
	債務負担行為に基づく支出予定額		94	60	30	22	15
	公営企業債等繰入見込額		22,850	22,603	22,078	21,942	21,399
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,033	8,035	7,793	7,730	7,646
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,189	9,902	10,062	9,226	8,200
	充当可能特定歳入		15,709	16,019	17,912	18,501	19,094
	基準財政需要額算入見込額		53,143	52,110	52,021	50,765	51,925
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 441	1,099	▲ 222	1,103	3,201

分析欄

総合防災拠点建設等による借入増に伴い、地方債現在高は増となった。またそれに伴い、基準財政需要額算入見込額も増加しているが、充当可能基金の減により将来負担の分子は令和元年度は増加した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	4,432	4,000	2,998
	減債基金	706	507	608
	その他特定目的基金	5,227	4,879	4,655
	合併振興基金	1,563	1,507	1,462
	文化振興基金	821	820	822
	体育施設建設基金	693	695	696
	公共施設整備基金	710	487	349
	別子山振興基金	316	301	290
基金残高合計		10,364	9,385	8,262

令和元年度	愛媛県新居浜市
基金全体 (増減理由) 基金の目的に合致している事業に財源として充当していることなどから、基金残高は減少傾向となっている。 (今後の方針) 経済財政諮問会議で地方公共団体の基金残高の増加が批判的に議論されたこと等を考えると、方針として基金全体を増額していくといった方向にはなりにくいと考えている。ただ、新型コロナウイルス感染症対策や災害等が発生した場合は一時的な資金需要が増大することから、ある程度の基金残高は確保しておく必要がある。	
財政調整基金 (増減理由) 総合防災拠点施設の建設による一時的な支出増により、財政調整基金の繰入金が増加した結果、減少している。 (今後の方針) 平成16年に発生した台風災害での一時的な資金需要が約30億円であったことから、30億円を残高目安としている。令和2年度に積み増すことを検討していたが、新型コロナウイルス感染症対策等により、不透明な状況となっている。	
減債基金 (増減理由) 平成30年度決算時に公債費償還に充当するため、2億円取り崩し、総合防災拠点施設のために多額の市債を借入したことから、元金の償還に備えるため、令和元年度に1億円積み立てた。 (今後の方針) 積立金を増額する方針であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で不透明な状況となっている。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 合併振興基金：合併後の新市の一体感を醸造するために必要な事業を実施 文化振興基金：文化施設の建設に備えるための基金 体育施設建設基金：体育施設の建設に備えるための基金 公共施設整備基金：公共施設の長寿命化工事等に備えるための基金 別子山振興基金：過疎地域である旧別子山村の振興に繋がる事業を実施するための基金 (増減理由) 合併振興基金、公共施設整備基金、別子山振興基金は財源として活用していることから減少している。文化振興基金、体育施設建設基金は既存施設の整備等で若干の取崩しはあるものの、基本的には運用分のみ積み立てている。 (今後の方針) 今後の大型事業に備え、文化振興基金等は積み立てる必要があるが、財政調整基金を取り崩している現状では困難である。また、現在財源として活用している基金については、今後も残高等を鑑みながら目的達成のために実施する事業の財源として活用したい。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

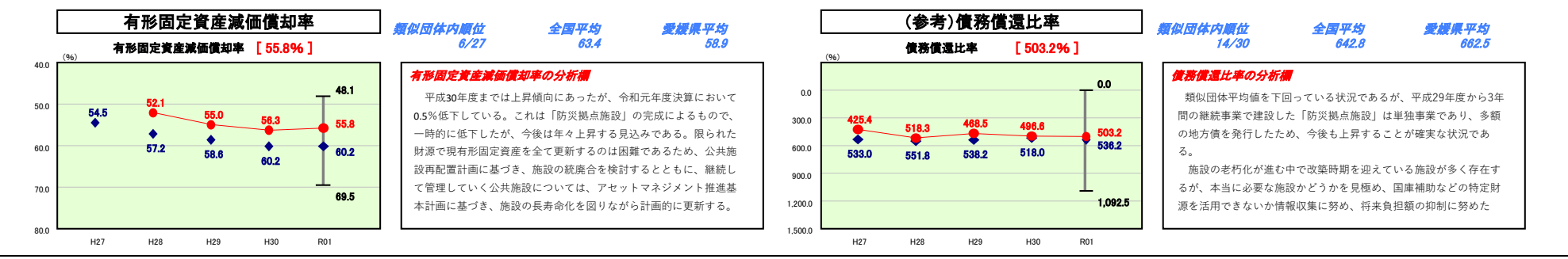
令和元年度

愛媛県新居浜市

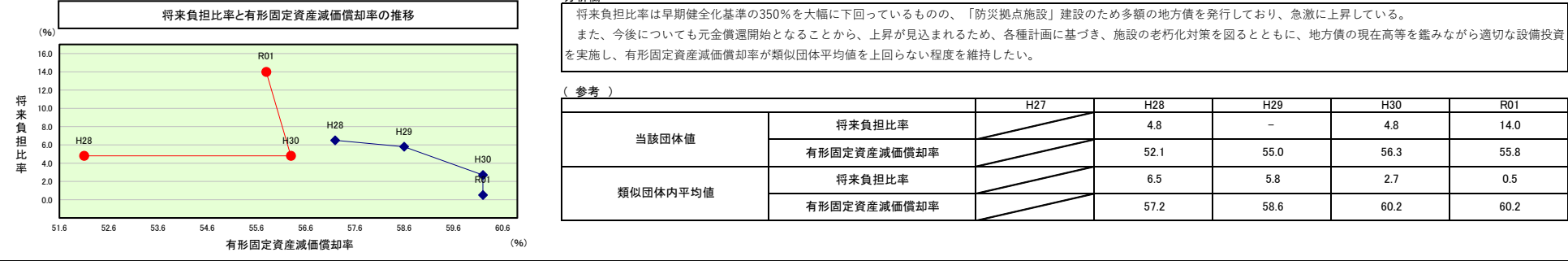
人	口	118,970	人 (R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	日	本	人	(R2.1.1現在)	達	結	実	公	債	費	比	率	-
面	積	234.50	km ²			実	得	来	負	担	比	率	1.5	%
歳	入	総	額	54,063,179	千円								14.0	%
歳	出	総	額	52,891,900	千円									
実	質	収	支	962,514	千円									
標	準	財	政	規	模									
地	方	債	現	在	高	52,490,421	千円							
										H27	Ⅲ-2	H28	Ⅲ-2	H29 Ⅲ-2
										H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2	



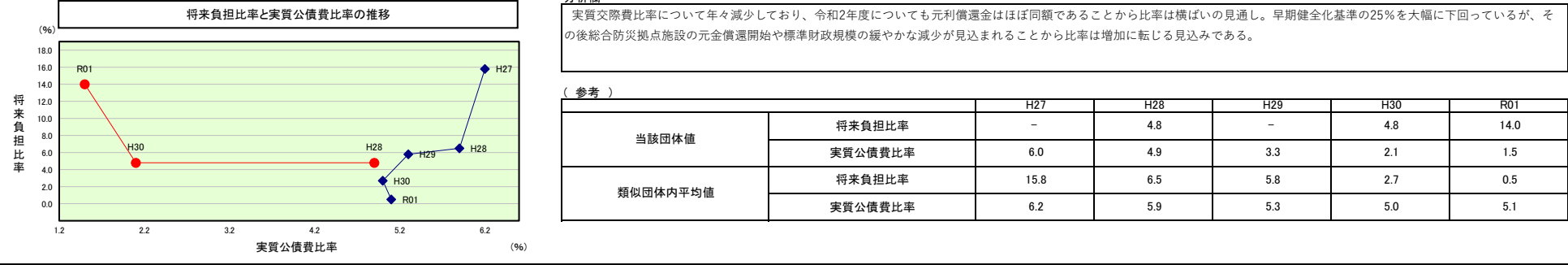
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

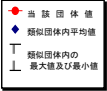


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

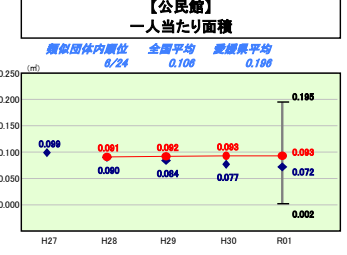
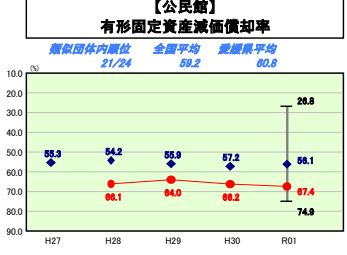
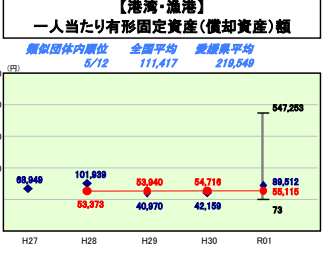
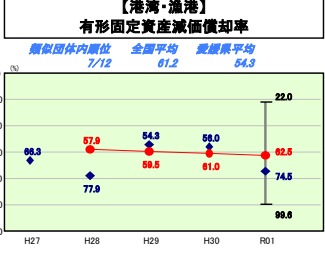
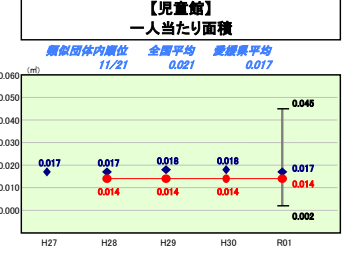
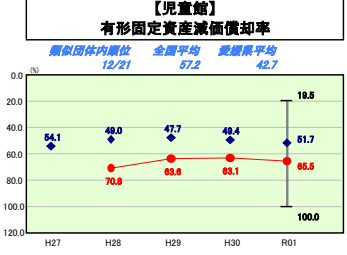
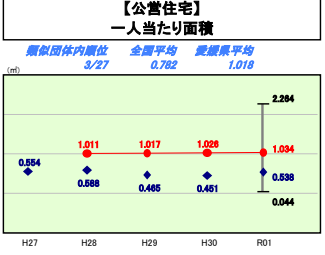
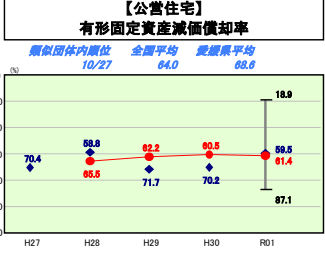
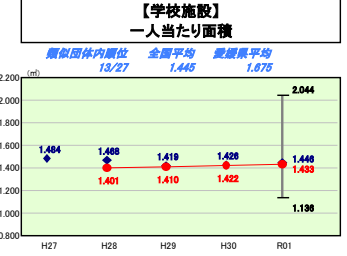
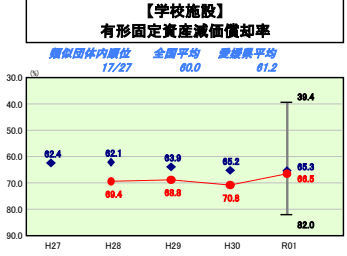
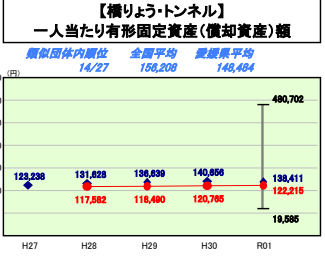
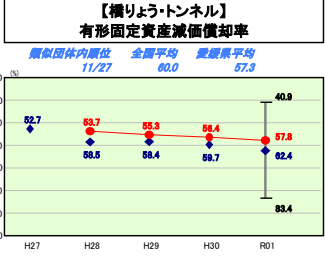
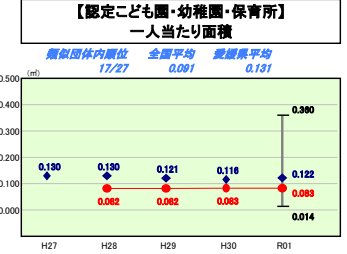
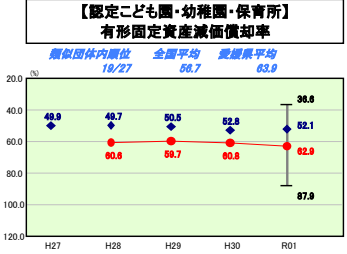
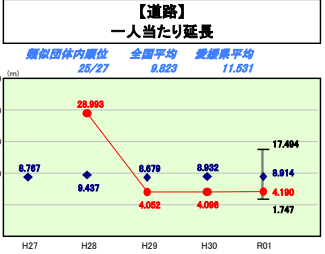
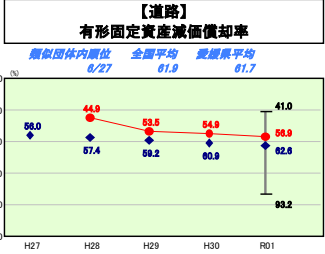
令和元年度

愛媛県新居浜市

人口	118,870	人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,611	人(92.1.1現在)	実質赤字率	-	%
世帯数	234,60	世帯	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	54,083,179	千円	将来負担比率	14.0	%
歳出総額	52,881,900	千円	市町村別型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実質収支	962,514	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,148,980	千円			
地方債現在高	52,480,421	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



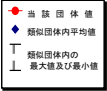
施設情報の分析
インフラ資産については、全国的な状況と同様、老朽化が進んでいる状況である。5か年加速化対策の国庫補助なども積極的に活用し、対策を進めていきたい。
公営住宅の一人あたり面積については、類似団体よりも高い数値となっているが、新居浜市公営住宅等長寿命化計画において、3割程度管理戸数を減らすこととしており、計画的な集約化をしていくこととしている。
「認定こども園・幼稚園・保育所」「学校施設」「児童館」「公民館」の子どもの利用が多い施設の減価償却率については類似団体平均より高い数値となっている。
当市の未来を担う子供たちの健全育成に寄与するためにも教育施設等の老朽化対策に積極的に取り組むたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

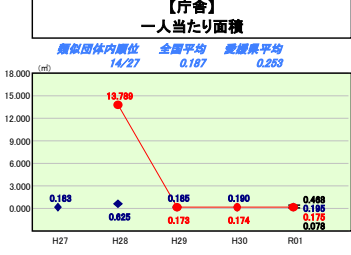
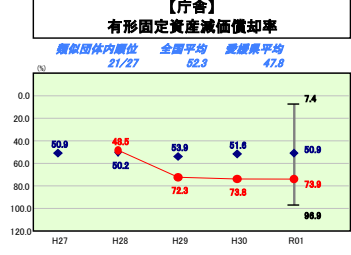
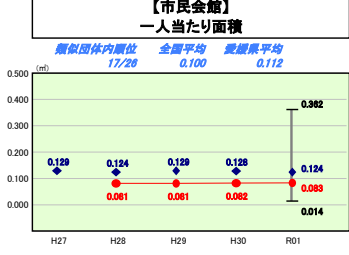
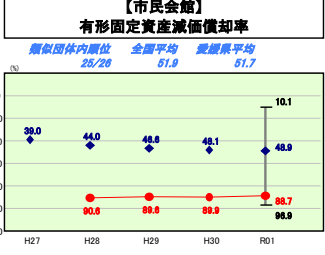
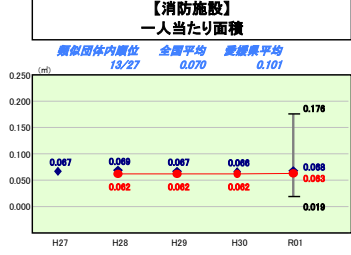
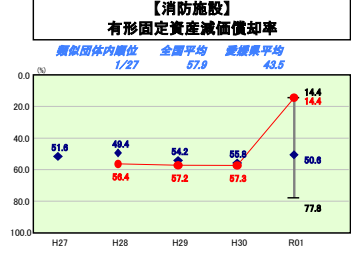
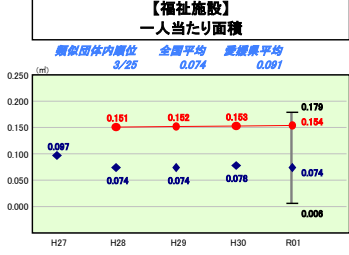
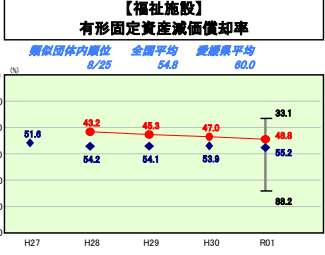
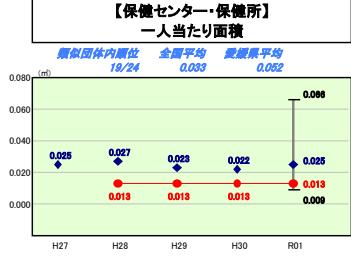
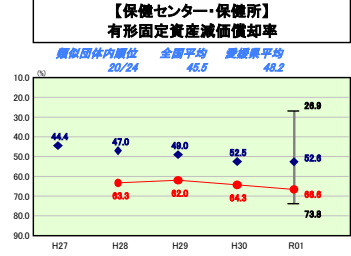
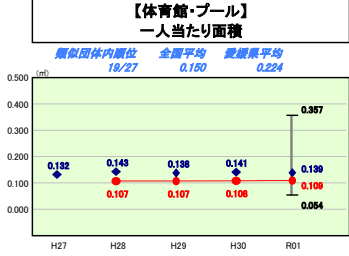
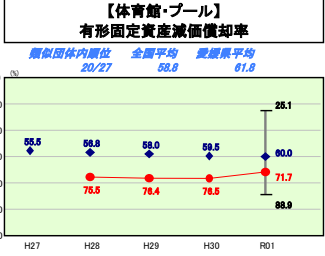
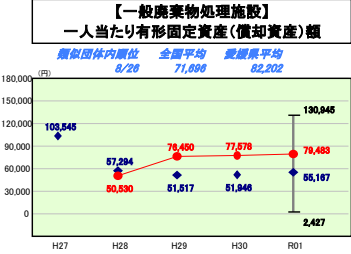
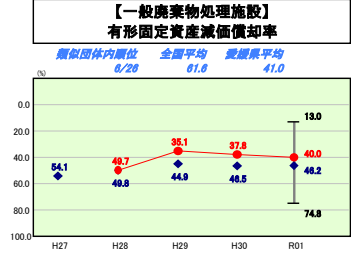
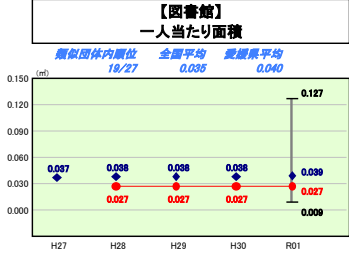
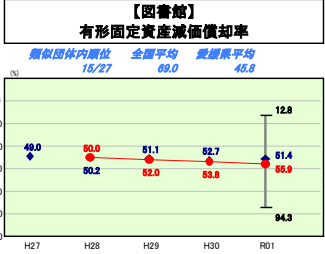
令和元年度

愛媛県新居浜市

人口	118,870	人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,811	人(92.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.60	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	54,083,179	千円	得率負担比率	14.0	%
歳出総額	52,881,900	千円	市町村別型	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実質収支	962,514	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,148,980	千円			
地方債現在高	52,480,421	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

消防施設については、令和元年度に「防災拠点施設」が完成したため、急激な数値の低下となっている。
当市の1人当たりの公共施設面積は、福祉施設を除いて全国、愛媛県、類似団体平均を下回っている。これは当市が平成の大合併の際に小規模な合併に留まったことに起因していると思われる。今後は全国的に公共施設の統廃合が進むことが予想されることから、当市においても現状では平均値より少なくなっているものの、決して少ないとは言えない状況であるため、「公共施設再配置計画」に基づき、老朽化した公共施設の統廃合等を検討する。
また、「体育館・プール」、「市民会館」については有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に、昭和37年度建設の「市民文化センター」、昭和47年度建設の「市民プール」は、耐用年数を超過していることから施設の在り方を検討したうえで、更新等に計画的に取り組む必要がある。